

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン

(第2期)

1. 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会家島部会
代表者名	部会長 中村利公

再生委員会の 構成員	家島漁業協同組合、姫路市、兵庫県中播磨県民センター
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の 範囲及び漁業の種類	兵庫県姫路市家島町家島地域(86名) 磯端漁業(25)・小型底曳網漁業(20)・機船船曳網漁業(14) のり養殖漁業(10)・カキ養殖漁業(1)・魚類養殖漁業(7)ほか 重複有り。()は経営体数
-----------------------	---

2. 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等・家島地域の概要

当地区は姫路港の沖合約18キロの家島諸島に属する家島に位置し、島の主産業である漁業は古くから営まれ、好漁場と姫路市など近隣の大消費地を背景に発展を遂げてきた。

家島漁協の正組合員数は現在86名で、漁業者の平均年齢は、高齢化による廃業と新規加入者の減少により、63.4才である。

ア. 漁業種類について

磯端漁業(刺網、カゴ網、小型定置網、イサリ等)、小型底びき網漁業、機船船びき網漁業、のり養殖、カキ養殖などで、これら様々な業態を展開しており、いずれの漁業も家島諸島周辺や、播磨灘北西部海域で操業を行っている。

イ. 対象魚種について

磯端漁業ではカサゴやメバル、マダコ、サザエ、ナマコ等の沿岸性あるいは定着性の魚介類、小型底びき網漁業ではカレイ類、エビ類、カニ、イカ、タコ等、機船船びき網漁業ではイカナゴ、シラス、海面養殖ではノリ、カキが対象である。

家島漁協の年間漁獲高は、平成29年度は4,066t、1,345百万円、平成20年度は679t、893百万円、平成15年度は1,248t、1,265百万円であった。この間の漁獲量の増減は、イカナゴとシラスの漁獲量に左右されているもので、そのほかの魚種の漁獲量は、横ばい状態にあるが単価が下落している。

▽漁業経営における問題点

ア. 魚価の動向

当地区の漁獲物は小量多品目が多くを占め、また規格も均一ではないことから、量販店で扱われにくい。以前はそれらを取り扱っていたいわゆる「町の魚屋さん」が、大手量販店の進出や消費者の魚離れにより次々と廃業に追い込まれ、これに伴い産地市場の買受人

数も減少し続けたことによって、価格は総じて安価となってきている。

このため、本来当地区において比較的安定していると言われてきた磯端漁業、小型底曳網漁業も、先行きが不安視されている状況にある。

また、機船船曳網漁業の対象種であるイカナゴやシラスの魚価は、播磨灘東部海域と大阪湾の好不漁により大きく変動し、不漁の場合は通常価格の5倍から10倍に達することもあることに加え、シラスでは塩干卸業者の全国的な在庫状況により価格が変動するため、非常に不安定な状況が続いている。

ノリ養殖は、産地水産業強化支援事業等により高性能刈取船や大型全自動乾燥機の導入を行い、作業の効率化と省エネ化に取り組みながら、他漁協との入漁協定によって張り込み柵数増加させることで、海中の栄養塩（溶存態窒素）の低下による早期色落ち現象に対抗しているものの生産量は安定していない。

さらに、ノリの価格は、全国の生産動向と海苔商社の在庫状況により大きく変動し、前年売れていた品質（色調、風合い）であっても、「今年は売れない」という状況も頻繁に生じ、生産量、価格とも不安定な状況となっている。

カキ養殖は、当地区の漁場特性として、植物性プランクトンがごく少ない地域であるため身入りが悪く、1経営体が殻付きカキを釣堀客のお土産品用として販売を行うにとどまっている。

イ. 漁場環境及び水産資源

当地区周辺の漁場環境は栄養塩が乏しいため、基礎生産力が低迷する大きな要因となっている。このため、漁業者が構成員である家島漁業集落では当漁協と連携し、離島漁業再生支援事業等を活用し、海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善を行っている。

また、海底には空き缶や合成樹脂のゴミが散乱していることから、底生生物の生息環境を保全するため、海底ゴミの持ち帰り事業も実施している。

水産資源は、良好とは評価できない。

このため、魚礁設置、禁漁区の設定、イカ産卵床等の設置を積極的に実施し、稚魚育成場をフルに活用の上繁殖保護に努めている。

また、漁獲努力量の削減では、入出港時間や定休日の設定、網の目合い制限等に積極的に取り組んでいる。

ここで、近年の温暖化による環境の変化は、アサリ等二枚貝を食害する有害生物のナルトビエイの増加、ザトウクジラの生息、漁獲対象資源の減少に対して、少なからず影響を与えていると思われる。

小型底曳網漁業の25年前の主要漁獲物5品目は、シャコが約190t、アナゴが約40t、小エビが約12t、アカシタビラメが約31t、カレイ類約30tであり、磯端漁業ではカサゴ約5トン、メバルが約14t、サザエが約20t、マダコが約19t、カワハギが約18tの漁獲であった。

これに対して、平成29年度では、シャコが約27t、アナゴが約7t、小エビが約2t、アカシタビラメが約4t、カレイ類が約12tと、小型底曳網漁業の主要5品目は激減している。また、磯端漁業においても、カサゴ約3トン、メバル約8t、サザエ約15t、マダコ約18t、カワハギが約10tと減少している。

ウ. 漁業経費

漁業の経費は燃油価格により大きく左右される。現在の漁業は、船体はもとより漁具から出荷に至るまで石油製品に支えられており、漁労収入に占める漁労支出の割合は平成22年では64.6%に達している。

原油価格について、ドバイ原油価格（単位：円/バレル）では、平成5年以降、平成15年まで3,000円/バレル以下で推移していたが、平成16年以降に上昇し、平成25年には10,285円と約3.4倍まで達している。

さらに、この1年間で為替レートが円安へ動き、輸入原材料の価格も上昇し、重油や資材価格にも影響を及ぼしている。

このため、漁業者は漁船の低速走行や船底状態の改善による省燃油活動を実施するほか、諸資材等の経費節減に努めている。

(2) その他の関連する現状等

ア. 収入向上対策

魚価の向上や魚食普及を図るため、姫路市の妻鹿漁港で直売会（日曜昼市）開催し、活魚、鮮魚を販売している。

また、家島漁業集落では年1回、本土側において「とれとれ祭り」を開催し、都市住民との交流を行っている。

イ. 経費節減対策

漁業者は漁船の低速走行及び船底状態の改善による省燃油活動を実施している。

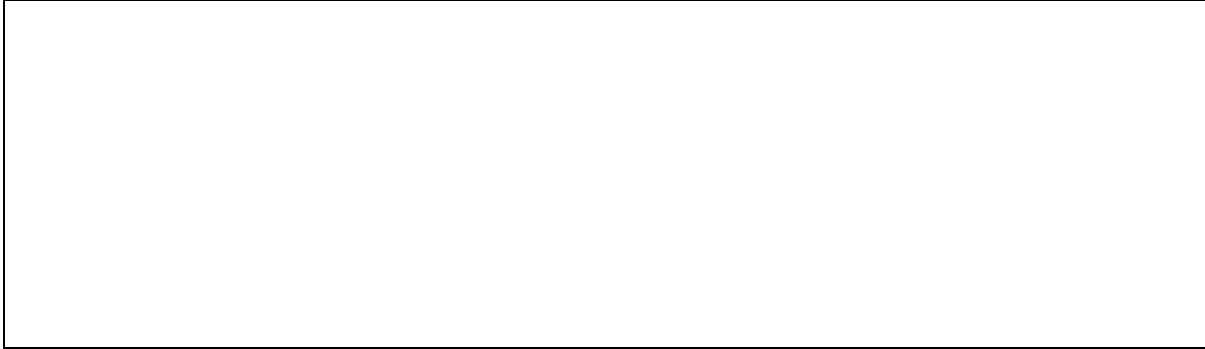
また、こまめな漁具補修作業による漁具資材経費の削減や漁船、機関等の長期使用のため十分な管理を行うとともに、中古船や中古機関、オーバーホール等によりコストの抑制を図っている。

ノリ養殖漁業者は協業化による省エネ機器導入、省エネ管の導入等や種網、ロープなどの漁具の十分な管理による経費の削減に努めている。

3. 活性化の取り組み方針

(1) 前期の浜の活力再生プランに係る成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

ア. 漁業収入向上対策

- ア) 漁業者による直接販売の拡大
- イ) ノリ養殖業の収入向上
- ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保
- エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ
- オ) 漁業情報の発信、都市住民との交流
- カ) 水産加工品の開発
- キ) 地域住民との連携による特産品開発
- ク) 共同利用施設の再整備（冷蔵庫等）

イ. 漁業コスト削減対策

- サ) 省エネ機器の導入
- シ) 省燃油活動の推進
- ス) 漁具購入費用の軽減
- セ) 荒天時への対策によるコスト削減
- ソ) 共済等への加入促進
- タ) ノリ養殖業のコスト削減
- チ) 共同利用施設の再整備

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- 1 資源管理計画
 - ・ 刺網漁業、小型定置網漁業、小型底びき網漁業、機船船びき網漁業
- 2 漁場改善計画
 - ・ ノリ養殖業
- 3 漁場環境改善等

家島漁業集落では漁協と連携し、離島漁業再生支援交付金により海底耕耘による沈殿した栄養塩の溶出や底質改善、海底の環境改善のため、ナイロン、空き缶、その他障害物の持ち帰り事業を実施するほか、近年、投石魚礁、ナマコ床等の積極的な設置を行っている。

さらに、兵庫県及び姫路市が実施する大規模な増殖場造成、並型魚礁の設置に加え、幼稚仔育成場をフルに活用し、マコガレイ、ヒラメ、車エビ、ガザミ、アワビ等の稚魚放流、漁獲努力量削減のため禁漁区の設定、休漁日の設定、目合い制限、出漁時間制限等を実施している。

(4) 具体的な取り組み内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2%向上」

※取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じ見直すこととする。

事業名	想定される事業内容
-----	-----------

① 漁業収入向上のための取り組み

ア) 直接販売の拡大

- 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」を推進する。

「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、サザエ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売を姫路市及び近郊の消費者を対象に販売するとともに、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や地元水産物のPR活動を実施する。なお、これら取組みについてのPRは、新聞広告等も利用する。

- 漁業者（86名）は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大による漁業収入の向上を図る。

鮮魚であれば、消費者は「スーパーなど量販店と同じもの」という認識（錯覚）をもたれることから、可能な限り活魚で販売し、その場で締めるなど一次処理を行う。活魚を前面に押し出すことで、より鮮度の良さをアピールでき、価格も高めに設定できるようになる。

また、小売価格は、流通コストや仲買がマージンを取るため産地価格の約3倍が相場であり、直売によって消費者には安く供給することができ、双方にメリットが生じる。

この活魚販売を拡大するため、可動式2トン活魚水槽を4基増設する。

磯端漁業（定置網漁業やカゴ漁業）では、ほとんどの魚介類は漁獲時に元気に生存しており、小型底びき網漁業においても海中から網揚げた時点でマダイやキジハタの成魚、アナゴやハモは元気に生存している。ただし、小さい魚介類や、いわゆる青魚は、水揚げ時点で死亡していることが多い。

これまで、水揚げ時に生存していても、直売所でのキャパシティがなかったため、販売時には鮮魚での販売となっていた魚介類が、活魚水槽の増加により活魚での取扱量が増加する。

活魚水槽の増加に合わせ、漁業者は、死後始まる鮮度低下を防ぐことができ、魚介類の取扱いが楽になる。（死ねば、保冷をしなければならない。）

なお、夏季は船上におけるの温度上昇を防ぐため、海水氷を投入することとしている。

この結果、直販では、客の前で、活かした状態で販売することができ、地元産であることが証明されることとなり、かつ、締める（後頭部に包丁を入れて脊髄を切ること。）ことで、購入者も最上コンディションでの魚介類を味わうことができるようになる。

イ) ノリ養殖業の収入向上

- ノリ養殖業者（全9協業体）のうち8協業体が補助事業等で整備した大型乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を

行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。

- ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網（赤腐れ病や壺状菌に感染していないことが確認された病気を持っていないの種網、育苗管理という。）の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。
- 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者（㈱☆☆海苔、△△屋㈱、㈱〇〇園などの買付商社のこと）からの「浜としての信頼性（家島のノリはロット管理ができていて、同一ロットでの品質が安定している）」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。
- 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。（なお、新品種の性状については、種苗登録法で保護されるべき情報であるため、ここには記載しない。）
- さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、「溶存態窒素が何マイクロアトムス/リットルか」など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。
- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者（86名）は、漁協とともに、必要に応じて開催される事業や工事の説明会議に出席し、県や市が策定する漁港整備計画案について、県や市の職員からの説明を聞き、それに対して意見を述べることにより、計画の策定に参画する。漁業者の意見が反映された漁港整備計画に基づき整備されてきた漁港（妻鹿漁港、室津漁港、岩見漁港、坊勢漁港など）に、荒天時には地元漁船（207隻）をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、他港、すなわち本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となる。

エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ

	<p>○ 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、順法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。</p> <p>オ) 漁業情報の発信、都市住民との交流</p> <p>○ 漁協は、自己が所有する漁船を活用し、観光と漁業を組み合わせた「漁業の体感・体験プログラム」の開発に取り組む。 このプログラムでは、参加者（一般県民など）が当該漁船に乗船し、海上で定置網や小型底びき網漁業また、冬季はカキ養殖場に接舷し、それらを営む漁業者と直接ふれあい、互いに話ができる場を設けるとともに、家島の魚介類を食し、また購入できるような内容とすることで、漁業収入の向上を図る。 今年度は、モニターツアーを複数回実施し、参加者アンケートから翌年度のプログラムにフィードバックさせる。</p> <p>カ) 水産加工品の開発</p> <p>○ のり養殖業者は、これまで乾のりの出荷が中心であったが、保存できるなど付加価値のある商品開発を漁協とともに取り組むことで、次年度以降の漁業収入向上を図る。 加工試験（のりの佃煮）は、漁協の調理加工室で行い、冷凍冷蔵試験は、同室内の冷凍冷蔵庫を使用する。 保存性に係る試験は、消費期限を明確にすることを目的とし、大腸菌群数、一般細菌数の経日変化など必要な項目について調べることであり、試験は、民間の試験機関に依頼する。</p>
<p>② コスト削減のための取り組み</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <p>○ 漁業者は、漁船エンジンを継続して5%以上の省エネ効果が認められる機器に交換する。 磯端漁業 25 名・機船船曳網漁業 14 統のうち、21 台の換装による漁労コスト削減を図る。</p> <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <p>○ 漁業者は、減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 ・参加隻数：磯端漁業 25 隻、小型底曳網漁業 20 隻、機船船曳網漁業 30 隻、のり養殖漁業 64 隻：計 139 隻</p> <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <p>○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。</p> <p>セ) 荒天時への対策によるコスト削減</p> <p>○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工</p>

	<p>事を行う漁港に、荒天時の漁業者（86名）は漁協とともに地元漁船（207隻）の他港避難回避を通じた燃油代削減を図る。</p> <p>家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受けているため、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。</p> <p>また、天候が急変時、家島へ帰港しようとした場合、転覆回避のための操船を余儀なくされ、高波の迂回や波を越えるため、推進機関に大きな負荷がかかり、その結果として燃料の消費量が増大する。そこで、他港、すなわち本土側の港へ避難することで、これら不用品コストを抑制できるようになる。</p> <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぶらすとセーフティネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。 <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者（全9協業体）のうち1協業体が補助事業等で整備した、高性能刈取船作業効率の向上による人件費の削減。 																		
<p>③ 活用する支援措置等</p>	<table border="0"> <tr> <td>離島漁業再生支援交付金事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーア) ①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産業強化支援事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーイ) ②ータ)</td> </tr> <tr> <td>水産物供給基盤機能保全事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーウ) ②ーセ)</td> </tr> <tr> <td>漁業人材育成総合支援事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>ふるさとづくり推進事業</td> <td>[県]</td> <td>①ーオ) カ) キ)</td> </tr> <tr> <td>漁業経営セーフティネット構築事業</td> <td>[国]</td> <td>②ーソ)</td> </tr> </table>	離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)	水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ) ②ータ)	水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)	漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)	ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)	漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)
離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)																	
水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ) ②ータ)																	
水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)																	
漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)																	
ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)																	
漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)																	

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4%向上」

事業名	想定される事業内容
<p>① 漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」等を推進する。 <p>「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、サザエ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売と併せて、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及やPR活動を実施する。</p> <p>なお、これらの食べ方のPRは、新聞広告等も利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者（86名）は、活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大の結果、漁業収入の向上を図る。 <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者（全9協業体）のうち8協業体が補助事業等で整備した大型乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を

行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。

- ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。
- 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者ノリ入札業者からの「浜としての信頼性」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。
- 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。
- さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、「溶存態窒素が何マイクロアトムス/リットルか」など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。
- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者（86名）は、漁協とともに、必要に応じて開催される事業や工事の説明会議に出席し、県や市が策定する漁港整備計画案について、県や市の職員からの説明を聞き、それに対して意見を述べることにより、計画の策定に参画する。漁業者の意見が反映された漁港整備計画に基づき整備されてきた漁港（妻鹿漁港、室津漁港、岩見漁港、坊勢漁港など）に、荒天時には地元漁船（207隻）をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、他港、すなわち本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となる。

エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ

- 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、順法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上・生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。

	<p>オ) 漁業情報の発信、都市住民との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、自己が所有する漁船を活用し、観光と漁業を組み合わせた「漁業の体感・体験プログラム」の開発に取り組む。 このプログラムでは、参加者（一般県民など）が当該漁船に乗船し、海上で定置網や小型底びき網漁業また、冬季はカキ養殖場に接舷し、それらを営む漁業者と直接ふれあい、話ができるの場を設けるとともに、家島の魚介類を食し、また購入できるような内容とする。 <p>キ) 地域住民との連携による特産品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、前年度に「家島えびカレー推進協議会」が開発したレトルト商品の販売促進に協力し、底曳網漁業者は、カレーの原料であるシラサエビ等小型のエビの付加価値向上により、単価アップを図る。 つまり、漁業者が仲買人に販売すれば、仲買人は流通コストを考慮した価格をつけてくるが、漁業者が直接、えびカレーの原料として供給する場合は、仲買人のキロ当り単価よりは高く販売できる。また、えびカレーを製造する側は、末端価格（消費地価格）よりは低いキロ当り単価での調達できることとなり、双方にメリットが生じる。また、仲買人への出荷量が減るので、産地市場単価も向上する。
<p>② コスト削減のための取り組み</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は漁船エンジンを省エネ機器等導入推進事業を活用して現在よりも10%以上の省エネ効果が認められる機器に交換する。 磯端漁業25名、小型底曳網漁業20名、船曳網漁業14統のうち、当年度は1台の換装による漁労コスト削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、前年の取組結果を踏まえ、全漁船が減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 ・参加隻数：磯端漁業25隻、小型底曳網漁業20隻、機船船曳網漁業30隻、のり養殖漁業64隻：計139隻 <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、雨天作業場を利用し、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時への対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、荒天時の漁業者（86名）は漁協とともに地元漁船（207隻）の他港避難回避を通じた燃油代削減を図る。 <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぷらすとセーフティーネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安

	<p>定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。</p> <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <p>○ ノリ養殖業者(全9協業体)のうち3協業体が補助事業等で整備した、高性能刈取船作業効率の向上による人件費の削減。</p>
③ 活用する支援措置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業 [国・県・市] ①-ア) ①-イ)</p> <p>水産業強化支援事業 [国・県・市] ①-イ) ②-タ)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業 [国] ①-ウ) ②-セ)</p> <p>漁業人材育成総合支援事業 [国] ①-エ)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業 [国] ①-エ)</p> <p>ふるさとづくり推進事業 [県] ①-オ) カ) キ)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ②-ソ)</p>

3年目(平成33年度(2021年度))「所得6%向上」

事業名	想定される事業内容
① 漁業収入向上のための取り組み	<p>ア) 直販活動の拡大</p> <p>○ 島内の漁業者は、漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」等を推進する。</p> <p>「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、サザエ(磯端漁業)、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ(小型底曳網漁業)、イカナゴ、シラス(機船船曳網漁業)、等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売に加え、平成26年度、27年度に開発した加工品の販売と併せて水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及やPR活動を実施する。</p> <p>○ なお、これらの食べ方のPRは、新聞広告等も利用する。</p> <p>○ 漁業者(88名)は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大の結果、漁業収入の向上を図る。</p> <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <p>○ ノリ養殖業者(全9協業体)のうち8協業体が補助事業等で整備した大型乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上(異物混入等によるロス率の低減)を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。</p> <p>○ ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網の確保と漁場での十分な管理(適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理)を行う。</p> <p>○ 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機(金属探知機と重量選別機が一連となった機器)を導入することにより、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者ノリ入札業者からの「浜としての信頼性」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。</p> <p>○ 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。</p> <p>○ さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発</p>

信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、「溶存態窒素が何マイクロアトムス/リットルか」など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。

- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者（86名）は、漁協とともに、必要に応じて開催される事業や工事の説明会議に出席し、県や市が策定する漁港整備計画案について、県や市の職員からの説明を聞き、それに対して意見を述べることにより、計画の策定に参画する。漁業者の意見が反映された漁港整備計画に基づき整備されてきた漁港（妻鹿漁港、室津漁港、岩見漁港、坊勢漁港など。）に、荒天時には地元漁船（224隻）をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、他港、すなわち本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となる。

エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ

- 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、順法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。

オ) 地域住民との連携による特産品開発

- 漁協は、「家島えびカレー推進協議会」が開発したレトルト商品の販売促進に協力し、底曳網漁業者は、カレーの原料であるシラサエビ等小型のエビの付加価値向上と単価アップを図る。

カ) 地域住民との連携による特産品開発

- 漁協は、「家島えびカレー推進協議会」が開発したレトルト商品の販売促進に協力し、底曳網漁業者は、カレーの原料であるシラサエビ等小型のエビの付加価値向上と単価アップを図る。

<p>② コスト削減のための取り組み</p>	<p>サ) 省エネ機器の継続活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者グループは、漁船エンジンを省エネ機器等導入推進事業を活用して交換した機器を活用し、漁労コスト削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、前年の取組結果を踏まえ、全漁船が減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 ・参加隻数：磯端漁業 25 隻、小型底曳網漁業 20 隻、機船船曳網漁業 30 隻、のり養殖漁業 64 隻：計 139 隻 <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、雨天作業場を利用し、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時への対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、荒天時の漁業者（86 名）は漁協とともに地元漁船（224 隻）の他港避難回避を通じた燃油代削減を図る。 <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぶらすとセーフティネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費軽減を図る。 																					
<p>③ 活用する支援措置等</p>	<table border="0"> <tr> <td>離島漁業再生支援交付金事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーア) ①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産業強化支援事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産物供給基盤機能保全事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーウ) ②ーセ)</td> </tr> <tr> <td>漁業人材育成総合支援事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>漁船員スキルアップ等講習事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>ふるさとづくり推進事業</td> <td>[県]</td> <td>①ーオ) カ) キ)</td> </tr> <tr> <td>漁業経営セーフティネット構築事業</td> <td>[国]</td> <td>②ーソ)</td> </tr> </table>	離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)	水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ)	水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)	漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)	漁船員スキルアップ等講習事業	[国]	①ーエ)	ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)	漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)
離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)																				
水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ)																				
水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)																				
漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)																				
漁船員スキルアップ等講習事業	[国]	①ーエ)																				
ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)																				
漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)																				

4 年目（平成 34 年度（2022 年度））「所得 8% 向上」

事業名	想定される事業内容
<p>① 漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において「とれとれ直売」を推進する。 「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、サザエ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラスの販売と併せて、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や PR 活動を実施する。 なお、これらの食べ方の PR は、新聞広告等も利用する。 ○ 漁業者（86 名）は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大の結果、漁

業収入が向上を図る。

イ) ノリ養殖業の収入向上

- ノリ養殖業者（全9協業体）のうち8協業体が補助金等で整備した大型乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。
- ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。
- 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者からの「浜としての信頼性」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。
- 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。
- さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、「溶存態窒素が何マイクロアトムス/リットルか」など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。
- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者（86名）は、漁協とともに、必要に応じて開催される事業や工事の説明会議に出席し、県や市が策定する漁港整備計画案について、県や市の職員からの説明を聞き、それに対して意見を述べることにより、計画の策定に参画する。漁業者の意見が反映された漁港整備計画に基づき整備されてきた漁港（妻鹿漁港、室津漁港、岩見漁港、坊勢漁港など）に、荒天時には地元漁船（224隻）をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、他港、すなわち本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となる。

エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ

	<p>○ 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、順法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。</p> <p>オ) 地域住民との連携による特産品開発</p> <p>○ 漁協は、「家島えびカレー推進協議会」が開発したレトルト商品の販売促進に協力し、底曳網漁業者は、カレーの原料であるシラサエビ等小型のエビの付加価値向上と単価アップを図る。</p> <p>カ) 共同利用施設の再整備</p> <p>○ 漁協は、磯端漁業者が使用する餌の保存や、ノリ網（幼芽）を保存する冷凍冷蔵庫が経年劣化し、温度が一定に保たれず、保存物の品質が保たれなくなっていることから、4年目若しくは5年目に、最新型の冷凍冷蔵庫（ノン・フロンガス仕様）へ更新することで、磯端業者が使用する餌（イワシやイカナゴ等）の鮮度が保たれ、魚の食いつきがよくなる（腐ってはいなくとも、鮮度が悪い餌では食いつきが悪い）ことで、漁獲効率が向上する。</p> <p>また、ノリ網（幼芽）の保存状態も向上することから、海域への張込み後の生育も良好に保たれ、良質なノリが生産され、漁業収入の向上を図る。</p>
<p>② コスト削減のための取り組み</p>	<p>サ) 省エネ機器の継続活用</p> <p>○ 漁業者グループは、漁船エンジンを交換した機器を活用し、漁労コスト削減を図る。</p> <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <p>○ 漁業者は、前年の取組結果を踏まえ、全漁船が減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。</p> <p>・参加隻数：磯端漁業 25 隻、小型底曳網漁業 20 隻、機船船曳網漁業 30 隻、のり養殖漁業 64 隻：計 139 隻</p> <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <p>○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、雨天作業場を利用し、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。</p> <p>セ) 荒天時への対策によるコスト削減</p> <p>○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、荒天時の漁業者（86名）は漁協とともに地元漁船（224隻）の他港避難回避を通じた燃油代削減を図る。</p> <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <p>○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぶらすとセーフティーネットへの加入を促進に努め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。</p>

	<p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者の内1協業体が、高性能海苔刈り取り船を導入することにより、作業効率の向上による人件費の削減を図る。 <p>チ) 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、老朽化した冷凍冷蔵庫から、最新型の冷凍冷蔵庫へ更新することで、施設のランニングコスト（電気代、水道）が抑制されるため、漁業者が支払う利用料も下げることが可能となり、釣りやカゴ業者が使用する餌（イワシやイカナゴ等）の鮮度が保たれることから、ロス率の低減によるコストの削減を図る。 ○ 現行の冷凍冷蔵施設の前面（海側）のエプロン敷は狭く、餌の箱やノリ網が入った袋の出し入れは、手作業で行っている。 前面側の面積を拡張することでフォークリフトや軽トラックを使った作業や搬入、搬出ができるよう、県は平成27年度～28年度にエプロンの拡張など漁港の整備を行う。 																					
<p>③ 活用する支援措置等</p>	<table border="0"> <tr> <td>離島漁業再生支援交付金事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーア) ①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産業強化支援事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産物供給基盤機能保全事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーウ) ②ーセ)</td> </tr> <tr> <td>漁業人材育成総合支援事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>漁船員スキルアップ等講習事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>ふるさとづくり推進事業</td> <td>[県]</td> <td>①ーオ) カ) キ)</td> </tr> <tr> <td>漁業経営セーフティネット構築事業</td> <td>[国]</td> <td>②ーソ)</td> </tr> </table>	離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)	水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ)	水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)	漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)	漁船員スキルアップ等講習事業	[国]	①ーエ)	ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)	漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)
離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)																				
水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ)																				
水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)																				
漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)																				
漁船員スキルアップ等講習事業	[国]	①ーエ)																				
ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)																				
漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)																				

5年目（平成35年度）（2023年度）「所得10%向上」

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

事業名	想定される事業内容
<p>① 漁業収入向上のための取り組み</p>	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において「とれとれ直売」を推進する。 「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、サザエ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売に加え、平成26年度、27年度、28年度に開発した加工品の販売と併せて、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及やPR活動を実施する。 なお、これらの食べ方のPRは、新聞広告等も利用する。 ○ 漁業者（86名）は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大の結果、漁業収入が向上を図る。 <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者（全9協業体）のうち8協業体が大型乾燥機を有

効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。

なお、残る1協業体は、高齢化と実質的に後継者不在であるため、新規投資に踏み切れない状況にあり、現行の機器を使用して養殖業を行うこととしている。

- ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。
- 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者からの「浜としての信頼性」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。
- 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。
- さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、「溶存態窒素が何マイクロアトムス/リットルか」など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。
- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や、自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者（86名）は、漁協とともに、必要に応じて開催される事業や工事の説明会議に出席し、県や市が策定する漁港整備計画について、県や市の職員からの説明を聞き、それに対して意見を述べることにより、計画の策定に参画する。漁業者の意見が反映された漁港整備計画に基づき整備されてきた漁港（妻鹿漁港、室津漁港、岩見漁港、坊勢漁港など）に、荒天時には地元漁船（224隻）をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、他港、すなわち本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となる。

エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ

- 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等

	<p>の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、順法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。</p> <p>オ) 地域住民との連携による特産品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、「家島えびカレー推進協議会」が開発したレトルト商品の販売促進に協力し、底曳網漁業者は、カレーの原料であるシラサエビ等小型のエビの付加価値向上と単価アップを図る。 <p>カ) 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、磯端漁業者が使用する餌の保存や、ノリ網（幼芽）を保存する冷凍冷蔵庫が経年劣化し、温度が一定に保たれず、保存物の品質が保たれなくなっていることから、4年目若しくは5年目に、最新型の冷凍冷蔵庫（ノン・フロンガス仕様）へ更新することで、磯端業者が使用する餌（イワシやイカナゴ等）の鮮度が保たれ、魚の食いつきがよくなる（腐ってはいなくとも、鮮度が悪い餌では食いつきが悪い。）ことで、漁獲効率が向上する。 <p>また、ノリ網（幼芽）の保存状態も向上することから、海域への張込み後の生育も良好に保たれ、良質なノリが生産され、漁業収入の向上を図る。</p>
<p>② コスト削減のための取り組み</p>	<p>キ) 省エネ機器の継続活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者グループは、漁船エンジンを交換した機器を活用し、漁労コスト削減を図る。 <p>ク) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、前年の取組結果を踏まえ、全漁船が減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 <p>・参加隻数：磯端漁業 25 隻、小型底曳網漁業 23 隻、機船船曳網漁業 30 隻、のり養殖漁業 64 隻：計 142 隻</p> <p>ケ) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、雨天作業場を利用し、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>コ) 荒天時への対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、荒天時の漁業者（86名）は漁協とともに地元漁船（207隻）の他港避難回避を通じた燃油代削減を図る。 <p>ソ) 共済等の加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぷらすとセーフティーネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。

	<p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者の内1協業体が、高性能海苔刈り取り船を導入することにより、作業効率の向上による人件費の削減を図る。 <p>チ) 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、老朽化した冷凍冷蔵庫から、最新型の冷凍冷蔵庫へ更新することで、施設のランニングコスト（電気代、水道）が抑制されるため、漁業者が支払う利用料も下げることが可能となり、釣りやカゴ業者が使用する餌（イワシやイカナゴ等）の鮮度が保たれることから、ロス率の低減によるコストの削減を図る。 																					
③ 活用する支援措置等	<table border="0"> <tr> <td>離島漁業再生支援交付金事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーア) ①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産業強化支援事業</td> <td>[国・県・市]</td> <td>①ーイ)</td> </tr> <tr> <td>水産物供給基盤機能保全事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーウ) ②ーセ)</td> </tr> <tr> <td>漁業人材育成総合支援事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>漁船員スキルアップ等講習事業</td> <td>[国]</td> <td>①ーエ)</td> </tr> <tr> <td>ふるさとづくり推進事業</td> <td>[県]</td> <td>①ーオ) カ) キ)</td> </tr> <tr> <td>漁業経営セーフティネット構築事業</td> <td>[国]</td> <td>②ーソ)</td> </tr> </table>	離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)	水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ)	水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)	漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)	漁船員スキルアップ等講習事業	[国]	①ーエ)	ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)	漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)
離島漁業再生支援交付金事業	[国・県・市]	①ーア) ①ーイ)																				
水産業強化支援事業	[国・県・市]	①ーイ)																				
水産物供給基盤機能保全事業	[国]	①ーウ) ②ーセ)																				
漁業人材育成総合支援事業	[国]	①ーエ)																				
漁船員スキルアップ等講習事業	[国]	①ーエ)																				
ふるさとづくり推進事業	[県]	①ーオ) カ) キ)																				
漁業経営セーフティネット構築事業	[国]	②ーソ)																				

(4) 関係機関との連携

<p>取り組みの効果が十分に発現されるよう、行政（兵庫県、姫路市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（家島漁業協同組合）との連携を強固にするとともに、県内外の販売業者等とも連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産基盤整備事業及び海岸保全施設整備事業の計画策定及び事業実施に協力し、漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び住民の生命財産を守ることに協力する。</p>
--

4. 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成30年	: 漁業所得
	目標年	平成35年	: 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ノリ生産量の増加	基準年	平成25年～30年平均（5中3平均）	ノリ生産量 2,407 トン
	目標年	平成35年	: ノリ生産量 2,735 トン

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

ノリ養殖施設の更新及びノリ網の作付け柵数の増加により生産量の増大を図る。
基準年のノリ生産量は、平成 25 年から平成 29 年の生産量の 5 中 3 平均で算出。
(H25 : 2,235 トン、H26 : 2,558 トン、H27 : 2,308 トン、H28 : 2,354 トン、H29 : 3,554 トン
のうちH26、27、28 年で平均を 2,407 トンと算出。)
目標年の数値は、柵数の増加割合で算出した。
(2,407 トン×増加割合 (14,200/12,500) =2,735 トン)

5. 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容およびプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
-----	----------------------

離島漁業再生支援交付金事業 (国・県・市)	家島漁業集落による活魚水槽の設置等、さまざまな取り組みによる漁業収入の増加
水産業強化支援事業 (国・県・市)	漁具の補修場(雨天作業場)、冷凍冷蔵庫の建設を行い漁具の適正管理により漁具耐用年数を延長し漁業経費削減、及び冷凍施設を整備し多獲魚や未利用魚の加工品開発により漁業収入の増加 のり養殖協業体の大型乾燥機導入、品質向上と増産による漁業収入増加 のり養殖協業体の高性能海苔刈り取り船導入による。作業効率向上による漁業経費削減
水産基盤整備事業(国)	魚礁、岸壁等の整備。
漁港施設機能増進事業(国)	漁港利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	漁港整備による荒天時の他港避難回避を通じた休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大及び燃油代の削減 漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修による漁家財産の保全
海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで、漁家及び地域住民の生命・財産を守る。
漁業人材育成総合支援事業(国)	後継者の確保、養成
ふるさとづくり推進事業(県) ・家島諸島～四十四島と漁業の魅力 ～の体感体験モニターツアー 開発 ・秘めたひめじの前どれ再発見	家島諸島の風光明媚な景観や漁業操業状況などの漁業資源を観光資源としても活用し、豊かな漁獲物を五感で味わうことのできる漁業体験プログラムを開発する。 姫路や家島諸島周辺の海域のほとんど利用されていない水産物や、既に流通しているものの消費者への認知度が低い水産物について、需要を掘り起こすとともに、有効に利用し、新たな特産品の拡充を推進するため、商品化、食べ方のPRなどの販売促進に対して支援し、新たな特産品づくりと地域水産物の需要拡大、漁業収入の向上を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	漁業者グループによる漁業所得の向上
漁業経営セーフティネットへ構築事業(国)	燃油高騰時の漁業経費軽減